

令和7年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	発達障害者（児）支援事業				事業番号	011-281	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺市こども計画、第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 22 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠	発達障害者支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	市内在住の発達障害者児（疑い含む）、その家族、支援者、支援機関				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	発達相談の実施により早期発見・早期支援を推進し、就学移行支援を行うことにより、学校での二次的な不適応を予防し、児童の健全育成をより一層推進する。 また、不安を持ち、孤立しがちな養育者に対する子育て支援を行い、虐待予防を図る。					
8	事業内容	4・5歳児発達相談、家族のための学習会（短縮版ペアレントトレーニング）、「あい・ふあいる」活用セミナー、市民啓発事業、超早期療育支援事業を実施する。また、さかいっこひろばにおける心理士による相談、医師による相談、養育者セミナー等も実施する。 あわせて、発達支援コーディネーターにより、発達障害児とその家族を支援するとともに、地域の機関等からの相談・助言をうけ支援体制のサポート強化を行う。					
		※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先	国立大学法人 大阪大学					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	4・5歳児発達相談満足度（保護者）	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	100	100	100	100
			実績値	97	90		
			達成率	97%	90%		
当該指標を選定した理由		ニーズに対応した相談を実施できているか確認するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		アンケート調査回答(前年度分) より					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	発達相談来談者数	人		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	646	615	569	
			実績値	540	520		
			達成率	84%	85%		
当該指標を選定した理由		発達相談を受けることで早期発達障害の早期発見・早期療育へとつなげ、発達障害児とその家族を支援する事業であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		4・5歳児発達相談最大枠数＋前年度さかいっこひろばでの専門相談実施数実績 （さかいっこひろばでの相談は令和3年度から本事業で開始）					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	発達障害者（児）支援事業	事業番号	011-281
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	52,989	48,031	56,840	52,417	56,849
	国支出金	3,030	5,252	8,602	5,708	5,816
	財源内					
	支 出 金	15,410	16,803	15,410	15,311	16,803
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	34,549	25,976	32,828	31,398	34,230
14	人件費（b）	1,640	1,620	1,620	1,620	21,680
15	年間経費（c）=(a)+(b)	54,629	49,651	58,460	54,037	78,529

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目		年度		事業費	うち 一般財源	項 目		年度		事業費	うち 一般財源
				R6	決算	16,204	16,204			R6	決算	98	98
				R7	予算	18,546	18,546			R7	予算	176	176
		報酬（会計年度任用職員）		R6	決算	4,509	4,509	通信運搬費		R6	決算	28,495	7,476
				R7	予算	6,279	6,279			R7	予算	28,495	5,876
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R6	決算	2,255	2,255	発達障害児（者）支援事業等委託料		R6	決算	0	0
				R7	予算	2,291	2,291			R7	予算	24	24
		4・5歳児発達相談等出務医師謝礼など		R6	決算	758	758	「あい・ふあいる」活用セミナー会場借上料		R6	決算	10	10
				R7	予算	942	942			R7	予算	24	24
		旅費（会計年度任用職員通勤費など）		R6	決算	88	88	研修会等参加負担金		R6	決算		
				R7	予算	72	72			R7	予算		
		消耗品費		R6	決算					R6	決算		
		R7	予算					R7	予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	①	発達相談来談者数	人	540
	②	上記①にかかる年間経費	千円	520
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	49,651
	④	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	54,037
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	発達相談の実施により早期発見・早期支援を推進するためには、専門的知識を持つ心理士や医師が必要不可欠であり、本事業に係る発達支援コーディネーター報酬や国立大学法人大阪大学への委託料等の費用は、本事業を実施するために妥当な費用であるとする。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、発達支援コーディネーターを配置し、さかいっこひろばにおける発達相談、4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業、「あい・ふあいる」活用推進事業、啓発事業、超早期療育を実施し、関係機関の支援力の向上及び連携を図るものであり、障害のある子どもとその家族の支援に寄与している。
----	--